

# 県内経済概況

2012年12月

2013年1月9日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

| 【県内景気天気図】 |                                      | 11.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 12.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|-----------|--------------------------------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|
| 現在の景気     | ●=前月比上昇・好転<br>▲=前月比横ばい<br>×=前月比下降・悪化 | ▲    | ▲ | ▲ | × | ▲ | ▲ | ● | ● | ▲ | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    | ▲ | ● | ● | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ×  | ×  | ▲  |
| 3か月後の景気   |                                      | ▲    | ● | ▲ | × | ▲ | ▲ | ● | ▲ | × | ×  | ×  | ▲  | ▲    | ● | ● | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × | ×  | ×  | ▲  |
| 生産活動      |                                      | ●    | ● | ● | × | × | × | ● | ● | × | ▲  | ×  | ×  | ×    | × | ● | × | ● | ▲ | × | ▲ | × | ×  | ×  | ×  |
| 個人消費      |                                      | ×    | ▲ | ▲ | × | ● | × | ● | ● | × | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    | ▲ | ● | ● | × | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ×  | ×  | ●  |
| 民間設備投資    |                                      | ×    | × | × | × | ● | ● | ● | ● | ● | ×  | ×  | ×  | ●    | ● | × | ▲ | ● | × | ● | ● | × | ●  | ×  | ×  |
| 住宅投資      |                                      | ▲    | × | × | × | × | × | × | × | ● | ×  | ●  | ×  | ×    | ● | ● | × | ● | ● | × | × | ● | ●  | ×  | ●  |
| 公共投資      |                                      | ×    | × | × | × | × | ● | × | × | × | ●  | ×  | ●  | ×    | ● | ● | × | ● | ● | ● | ● | × | ×  | ●  | ×  |
| 雇用情勢      |                                      | ▲    | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × | ▲ | ▲ | ▲ | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × | × | ▲  | ×  | ×  |

| 【県内主要経済指標】  |             | 11.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 12.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|-------------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|
| 鉱工業生産指数     | 季調済・前月比     | ●    | × | × | × | ● | × | × | ● | × | ●  | ●  | ×  | ●    | × | ● | × | × | ● | × | × | × | ×  |    |    |
| 実収入         | 前年比         | ●    | ● | ● | × | × | × | × | × | × | ×  | ×  | ×  | ×    | × | × | × | ● | ● | ● | ● | ● | ×  | ●  |    |
| 家計消費支出      | 前年比         | ×    | × | ● | ● | ● | × | ● | × | × | ×  | ×  | ●  | ×    | × | × | × | × | ● | ● | × | ● | ●  | ●  |    |
| 大型小売店販売額    | 店舗調整前・前年比   | ●    | ● | ● | ● | × | ● | ● | × | × | ×  | ×  | ×  | ×    | ● | ● | × | × | × | × | ● | × | ×  | ●  |    |
| 乗用車新車登録台数   | 2車種計・前年比    | ×    | × | × | × | × | × | × | × | ● | ●  | ●  | ●  | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | ×  |    |    |
| 民間非居住建築物床面積 | 3業用計・前年比    | ×    | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | ×  | ×  | ●  | ●    | × | ● | ● | × | ● | ● | × | ● | ×  | ×  |    |
| 新設住宅着工戸数    | 前年比         | ×    | × | ● | × | × | × | × | ● | × | ●  | ×  | ×  | ●    | ● | × | ● | ● | × | × | ● | ● | ×  | ●  |    |
| 公共工事請負金額    | 前年比         | ×    | × | × | × | ● | × | × | × | ● | ×  | ●  | ×  | ●    | ● | × | ● | ● | ● | ● | × | × | ●  | ×  |    |
| 新規求人倍率      | 季調済・前月比     | ●    | × | ● | × | × | ▲ | × | ● | ● | ×  | ●  | ●  | ×    | ● | × | ● | × | × | × | ● | × | ×  | ●  |    |
| 有効求人倍率      | 季調済・前月比     | ●    | ● | ● | ● | × | ● | × | ● | × | ×  | ●  | ●  | ●    | ● | ● | ● | ● | × | × | ● | × | ×  | ▲  |    |
| 常用雇用指数      | 全産業・前年比     | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ●  | ●  | ●    | × | × | × | × | × | × | × | × | ×  |    |    |
| 所定外労働時間指数   | 製造業・前年比     | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ×  | ×  | ×    | × | ● | ● | ● | × | ● | ● | × | ×  |    |    |
| 常用労働者の賃金指数  | 名目・前年比      | ×    | ● | ● | × | × | ● | ● | × | × | ×  | ×  | ●  | ●    | × | ● | ● | ● | ● | × | × | × | ×  |    |    |
| 企業倒産        | 負債総額・前年比(逆) | ●    | ● | ● | ● | × | × | ● | ● | × | ●  | ●  | ●  | ●    | ● | ● | ● | × | × | × | ● | ● | ×  | ×  |    |

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

## 1. 概況…後退局面が続いている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、原指数は3か月連続、季節調整済指数は4か月連続でともにマイナスとなり、伸び悩んでいる。

需要面をみると、個人消費では、大型店売上高は全店ベースでは3か月ぶり、既存店ベースでは8か月ぶりの微増となった。また、普通・小型乗用車の新車登録・販売台数は3か月連続のマイナスとなっているものの、軽乗用車の新車販売台数は14か月連続かつ二ケタのプラスで高水準が続いている。新設住宅着工戸数は持家と貸家がともに3か月連続の増加となっているのに加え、分譲住宅が前年を上回ったため、全体では2か月ぶりのプラスとなった。一方、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は前月に続き低水準かつ二ケタのマイナスとなり、公共工事の請負件数と金額は2か月ぶりにともにマイナスとなった。

このような状況下、雇用情勢をみると、有効求人倍率は前月と同じ低水準で、全国レベルを19か月連続で下回り、常用雇用指数は9か月連続のマイナスとなり、製造業の所定外労働時間指数も前月に続きマイナスとなり、厳しい状況が続いている。

また、昨年11月に実施した県内企業動向調査によると、業況判断D Iは長引く円高や中国経済の減速の影響、大手電機メーカーの業績不振などの要因により製造業のD Iが大きく下落したため、全体の水準はマイナス幅が拡大し、再び悪化に転じた。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、個人消費や住宅投資などの一部で前向きの動きもみられるが、生産活動を中心に総じて伸び悩んでおり、弱含みの後退局面が続いているとみられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、高機能情報端末機器関連や省エネ、新エネ関連業種などでは引き続き堅調に推移し、米国景気の持ち直し、円安への転換などから輸出関連業種でも持ち直しが期待されるが、大手電機メーカーの業績悪化、日中関係の悪化に伴う減産の影響、欧州経済の停滞、新興国経済の減速などの要因から、全体的に伸び悩まないしは弱含みの状態が続くとみられる。

需要面では、個人消費は、省エネや節電機能を付加した家電機器や低燃費の軽乗用車や小型乗用車などは比較的堅調に推移するとみられるが、長引く景気減速に伴う家計所得の低迷、雇用環境の悪化などから、総じて力強さに欠けた状態が続くと思われる。また、民間設備や新設住宅着工、公共工事などの投資関連では、引き続き省エネや新エネの設備関連に加え、補正予算による耐震工事関連や一部で消費税増税前の駆け込み需要に伴う動きが出てこようが、企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、慎重な投資マインドが続くとみられる。

したがって、今後の県内景気は新政権による補正予算などの緊急経済対策の効果が期待される場所であるが、今しばらくは弱含みの状態が続くものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は5か月連続のマイナス

2012年10月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が94.6、前年同月比-4.0%と、3か月連続で前年を下回り、「季節調整済指数」も93.8、前月比-2.5%で、4か月連続のマイナスとなっている。また、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は96.3、前月比-2.7%で5か月連続のマイナスとなっている。

業種別(中分類)に10月の季節調整済指数をみると、水準が高いのは「電気機械」や「精密機械」「窯業・土石」「化学」などで、逆に「鉄鋼」や「一般機械」「繊維」「その他」などは低い。また、前月に比べると、「精密機械」などは上昇したが、「金属製品」や「一般機械」などは大幅に低下した。

「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は5か月連続で前年を下回り(原指数88.3、前年同月比-4.8%)、在庫は16か月連続で前年を上回っているものの伸び率は大幅に鈍化している(同100.3、同+0.9%)。

## 個人消費…「大型店売上高」は3か月ぶりの微増

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.2、前年同月比0.0、前月比-0.1%となり、前月比では2か月連続のマイナスとなった。「可処分所得(同)」は7か月連続のプラスとなり(前年同月比+6.4%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続の大幅プラスとなっている(同+11.6%)。なお、「毎月勤労統計調査」における10月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は81.5、同-1.9%で、4か月連続のマイナスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比+0.7%で3か月ぶりの微増となった。品目別では、ウエートの高い「飲食料品」は6か月連続で前年を下回っているものの(同-0.5%)、「衣料品」が3か月ぶり(同+3.5%)、「家電機器」は16か月ぶり(同+2.1%)、「家庭用品」(同+0.2%)は3か月ぶり、「身の回り品」も8か月ぶり(同+2.8%)のそれぞれプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も8か月ぶりの微増となった(同+0.1%)。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりの前年比微増(1,344台、前年同月比+1.4%)となったものの、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続の大幅マイナス(1,296台、同-18.9%)で、2車種合計では3か月連続のマイナスとなっている(2,640台、同-9.7%)。ただ、マイナス幅は徐々に縮小している。今後の動向が注目される。一方、「軽乗用車」は14か月連続のプラス(1,801台、同+11.7%)となり、伸び率も再び二ケタの大幅増に戻った。秋のニューモデル車の投入が好調の要因と考えられる。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、前月に続き二ケタのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は30,224㎡、前年同月比-13.3%で、前月に続き低水準かつ二ケタのマイナスとなっている。業種別にみると、「鉱工業用」と「商業用」はプラスとなったものの水準は低く、「サービス業用」は前月に続き大幅のマイナスとなっている(「鉱工業用」：11,159㎡、同+33.8%、「商業用」：6,598㎡、同+3.3%、「サービス業用」：12,467㎡、同-38.1%)。

11月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりに前年を下回ったものの(82台、同-4.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前年を大きく上回った(177台、同+9.9%)ため、2車種合計では11か月連続のプラス(259台、同+4.9%)となっている。

## 新設住宅着工…2か月ぶりのプラス

11月の「新設住宅着工戸数」は871戸、前年同月比+18.3%で、2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別でみると、「持家」は481戸、同+23.0%(大津市120戸、彦根市51戸、東近江市50戸など)で3か月連続の大幅プラス、「貸家」も241戸、同+9.5%(彦根市77戸、近江八幡市40戸など)でこれも3か月連続プラスとなっている。また、「分譲住宅」は149戸、同+20.2%(大津市56戸、近江八幡市37戸など)で2か月ぶりに前年を上回った。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前年をやや下回ったものの(32戸、同-3戸)、「一戸建て」は前年を大きく上回った(117戸、前年差+28戸)。

## 公共工事…2か月ぶりに件数、金額ともにマイナス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、215件(前年同月比-10.0%)、約61億円(同-42.1%)で、2か月ぶりに件数、金額ともに前年を下回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約24億円、同-26.6%)、「県」(約18億円、同-2.5%)、「その他」(約16億円、同-67.4%)、「独立行政法人」(約3億円、同+65.9%)、「国」(約2億円、同-72.1%)。

## 雇 用…「有効求人倍率」は前月と同じ低水準で、全国レベルを19か月連続で下回る

11月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.14倍で、前月に比べ大きく上昇(+0.21ポイント)したものの、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.65倍で、全国レベル(0.80倍)を19か月連続で下回っている(-0.15ポイント)。11月の「雇用保険受給者実人員数」は7,600人、同+11.7%で、前月に続き大幅の増加となった。今後の動向を注視する必要がある。

一方、11月の産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」は2か月ぶりに前年を下回ったものの(1,137人、同-4.1%)、「建設業」は12か月連続(451人、同+50.3%)、「卸売業、小売業」は6か月連続(906人、同+29.6%)、ウエートの高い「医療、福祉」は3か月連続(1,408人、同+0.4%)のそれぞれプラス、「サービス業」は2か月ぶりに前年を上回った(994人、同+3.9%)ため、産業計では前月に続き前年を大きく上回った(7,573人、同+10.2%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、10月100.7、同-0.8%で、9か月連続のマイナスとなっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」も108.1、同-1.3%と、前月に続きマイナスとなっている。今後の動向が注目される。

## 倒 産…件数は再び一ケタに戻ったが、大型倒産が発生し、負債総額は大幅増

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は8件(前年差-2件)で、再び一ケタに戻った。一方、負債総額は約2,435百万円(同+1,752百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)が前月に続き1件発生したため、前年を大きく上回った。

業種別では「建設業」(4件)、原因別では「販売不振」(5件)が最も多い。資本金別では8件のうち3件が「個人企業を含め100万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は5か月連続のマイナス

2012年10月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が94.6、前年同月比-4.0%と、3か月連続で前年を下回り、「季節調整済指数」も93.8、前月比-2.5%で、4か月連続のマイナスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。また、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は96.3、前月比-2.7%で5か月連続のマイナスとなっている(図2)。

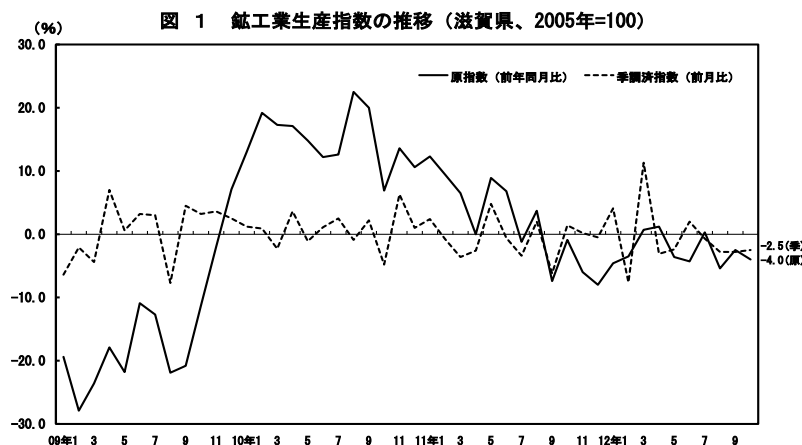


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

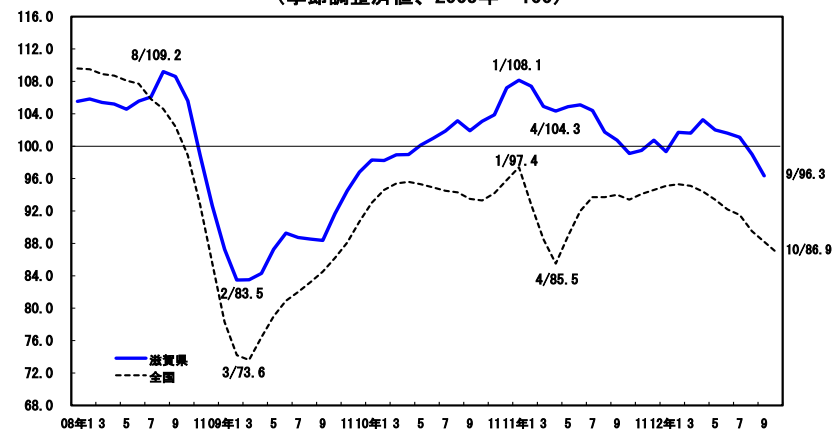
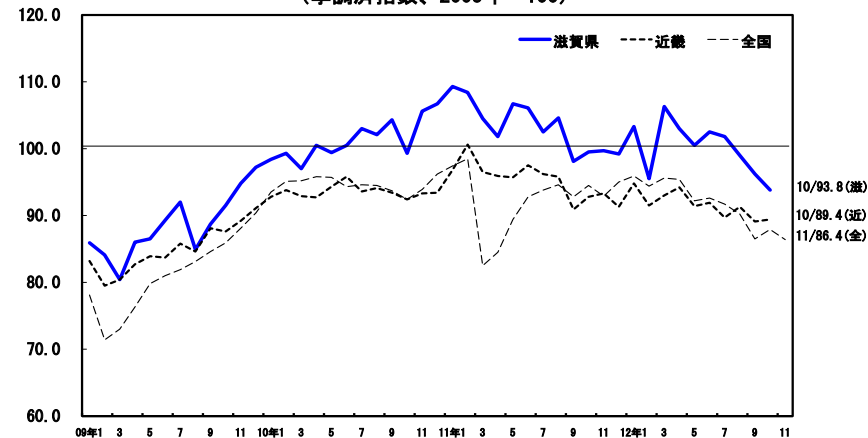


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に10月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(137.0、前月比+5.2%)や「精密機械」(123.8、同+24.9%)、「窯業・土石」(110.7、同-3.3%)、「電気機械」(106.8、同-0.9%)などで、逆に「その他」(38.8、同-5.8%)や「一般機械」(60.2、同-24.2%)、「繊維」(66.8、同-6.4%)、「鉄鋼」(69.3、同+6.8%)などは低い。

また、前月に比べると、「精密機械」(前月比+24.9%)などは上昇したが、「一般機械」(同-24.2%)や「金属製品」(同-8.9%)などは大幅に低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

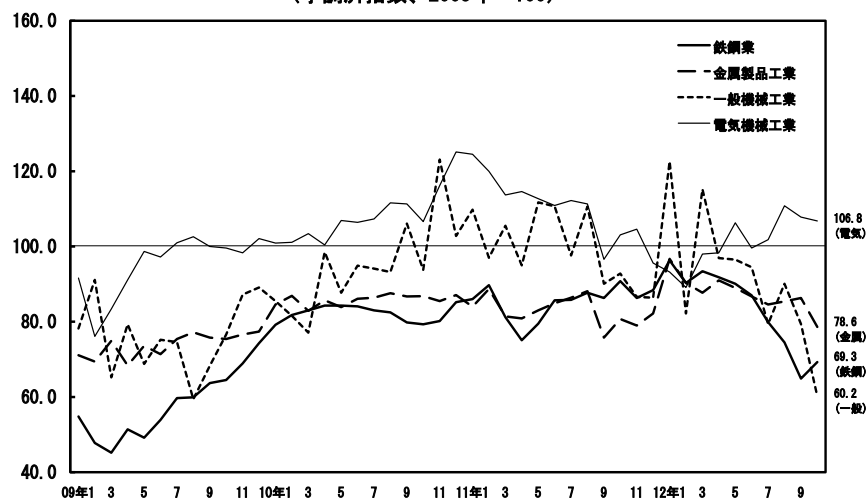


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

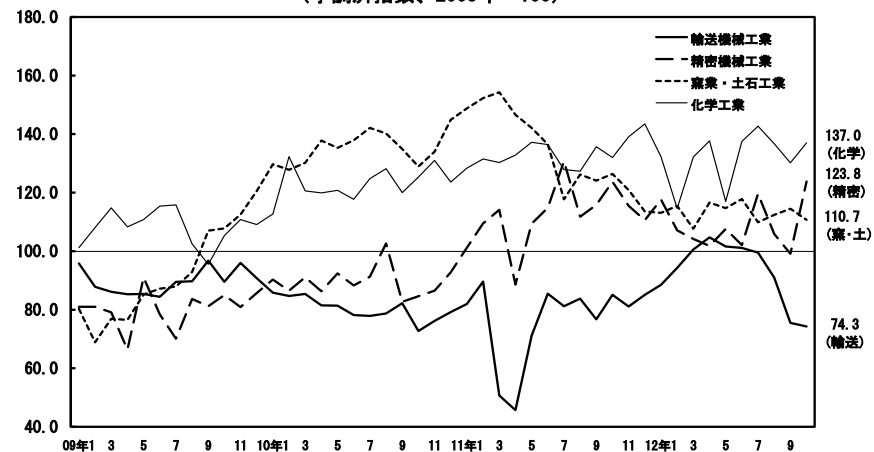
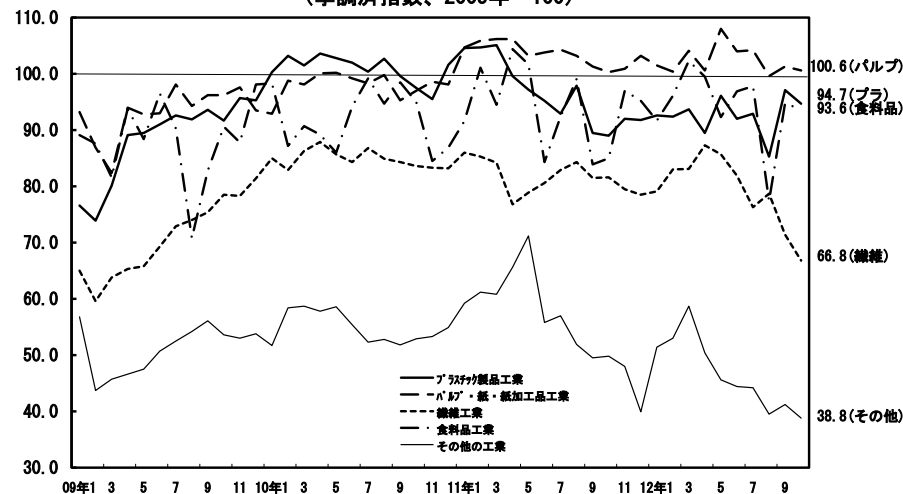
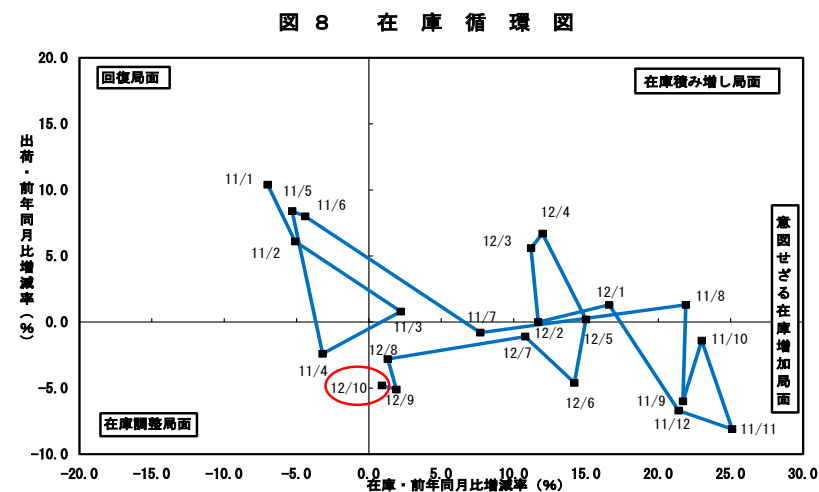
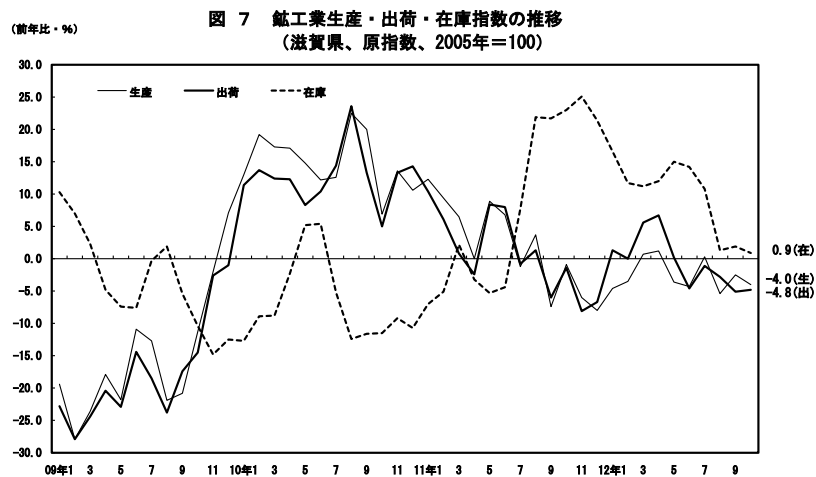


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



10月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は5か月連続で前年を下回り（原指数88.3、前年同月比-4.8%）、在庫は16か月連続で前年を上回っているものの伸び率は大幅に鈍化している（同100.3、同+0.9%）。在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”から“在庫調整局面”に向かっている（図8）。今後の動向が注目される。





### 3. 個人消費…「大型店売上高」は3か月ぶりの微増

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.2、前年同月比0.0、前月比-0.1%となり、前月比では2か月連続のマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。乳卵類や調理食品、洋服、自動車等関係費などは前年比、前月比ともに上昇したが、穀類や飲料、酒類、家庭用耐久財、医薬品・健康保持用摂取品、通信、教養娯楽サービスなどは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前月比では0.0%と前月並みとなったが、前年同月比では+2.8%と引き続きプラスで推移している。

11月の「可処分所得(同)」は7か月連続のプラスとなり(前年同月比+6.4%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続の大幅プラスとなっている(同+11.6%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、魚介類や外食、男子用洋服、保健医療サービス、自動車等維持、授業料等、パック旅行費などの費用や交際費は減少したが、肉類や調理食品、室内装備・装飾品、子供用洋服、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、宿泊料などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における10月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は81.5、同-1.9%で、4か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

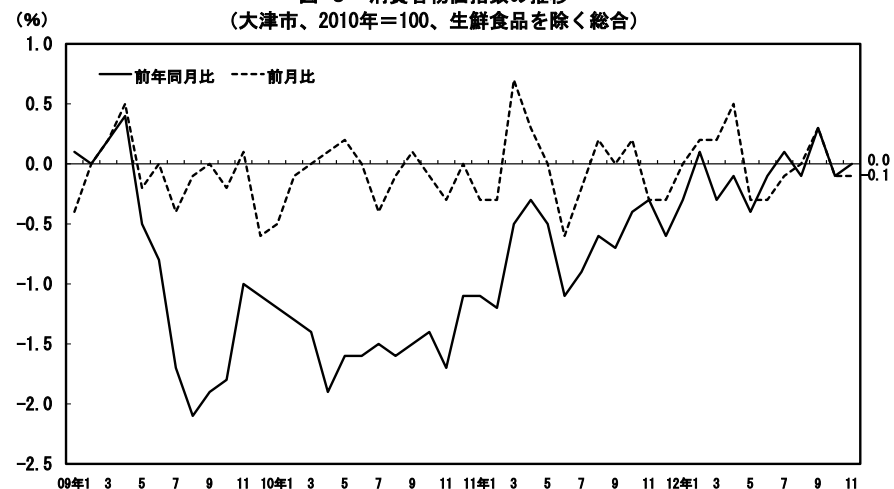
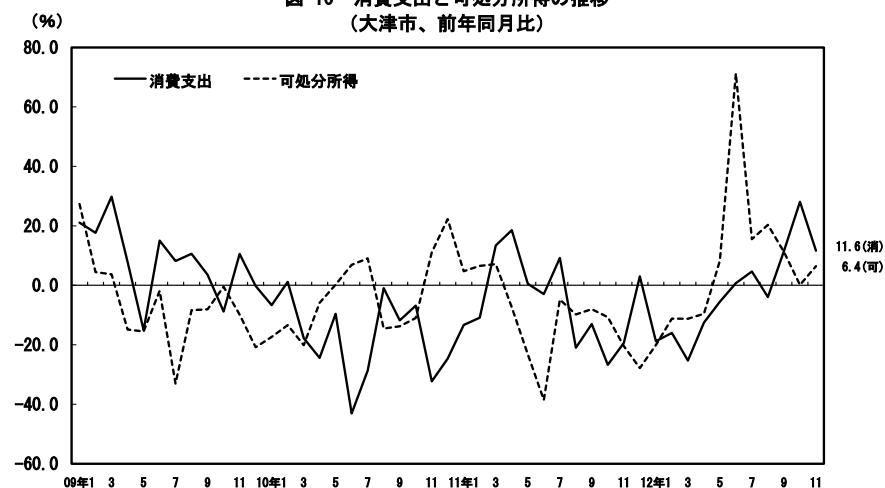
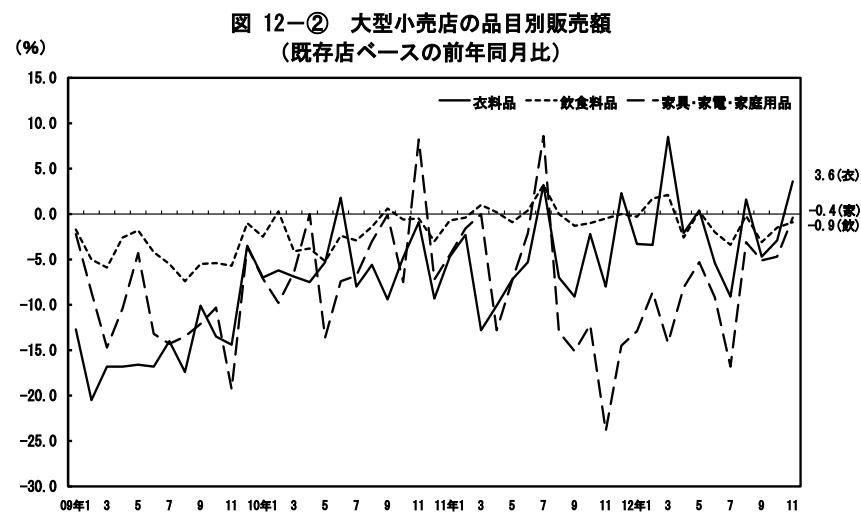
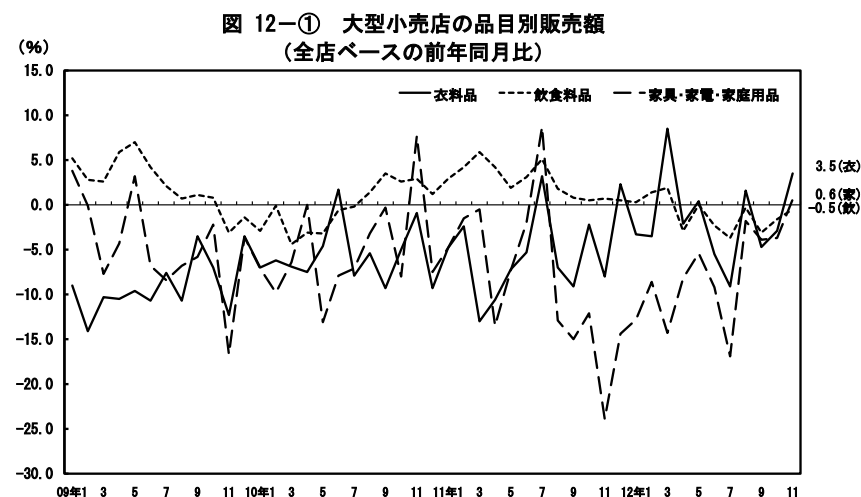
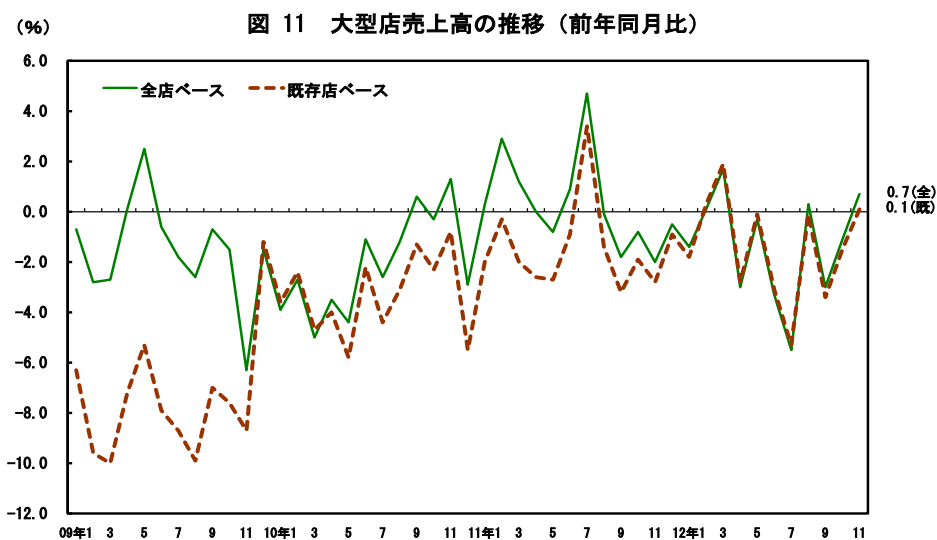


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、11月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比+0.7%で3か月ぶりの微増となった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウエートの高い「飲食料品」は6か月連続で前年を下回っているものの(同-0.5%)、「衣料品」が3か月ぶり(同+3.5%)、「家電機器」は16か月ぶり(同+2.1%)、「家庭用品」(同+0.2%)は3か月ぶり、「身の回り品」も8か月ぶり(同+2.8%)のそれぞれプラスとなった。

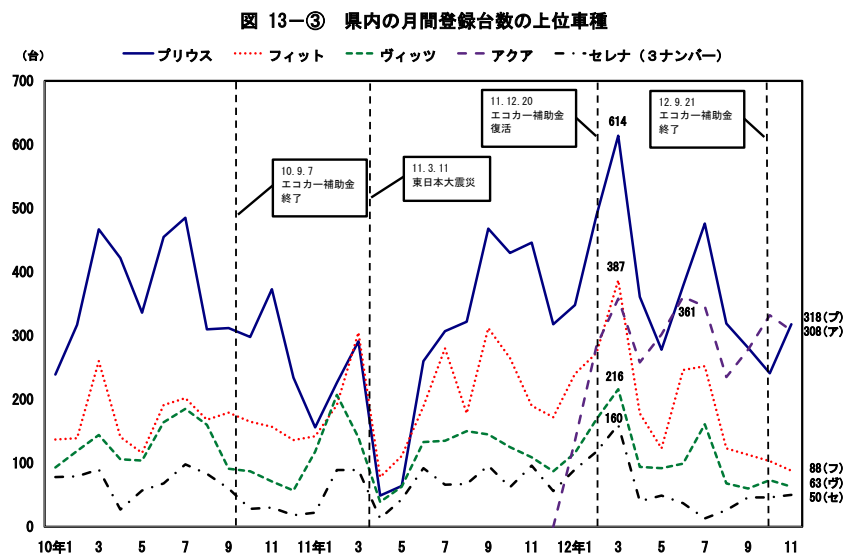
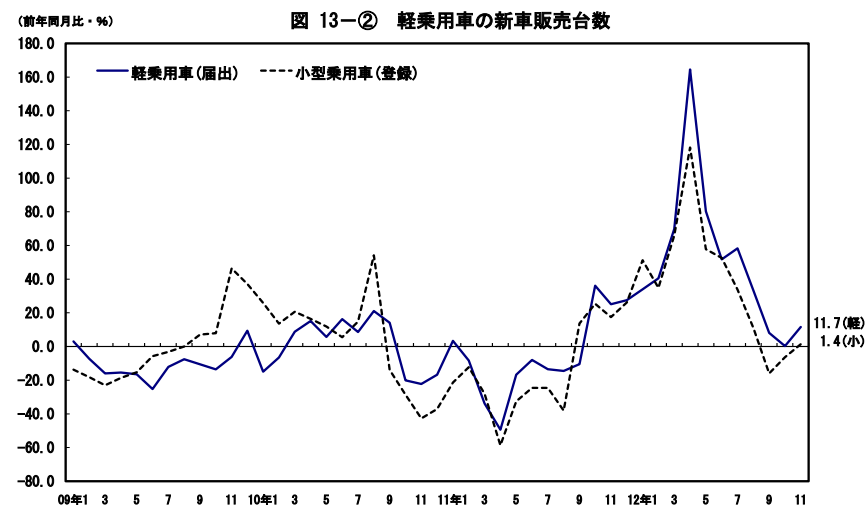
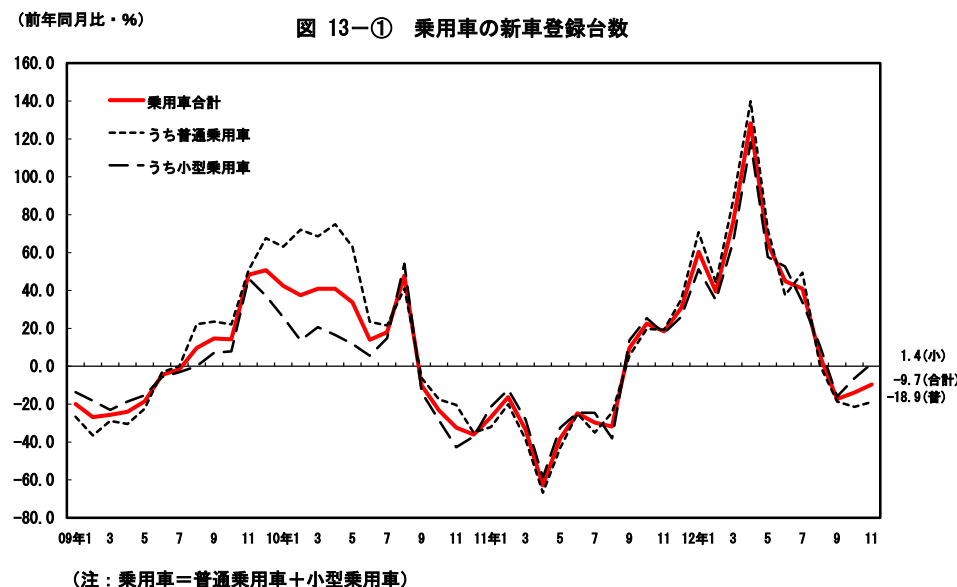
また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も8か月ぶりの微増となった(同+0.1%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりの前年比微増(1,344台、前年同月比+1.4%)となったものの、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続の大幅マイナス(1,296台、同-18.9%)で、2車種合計では3か月連続のマイナスとなっている(2,640台、同-9.7%)。ただ、マイナス幅は徐々に縮小している(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。今後の動向が注目される。

一方、「軽乗用車」は14か月連続のプラス(1,801台、同+11.7%)となり、伸び率も再び二ケタの大幅増に戻った(図13-②、経済指標NO. 2)。秋のニューモデル車の投入が好調の要因と考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、前月に続き二ケタのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は30,224㎡、前年同月比-13.3%で、前月に続き低水準かつ二ケタのマイナスとなっている(経済指標NO. 3)。

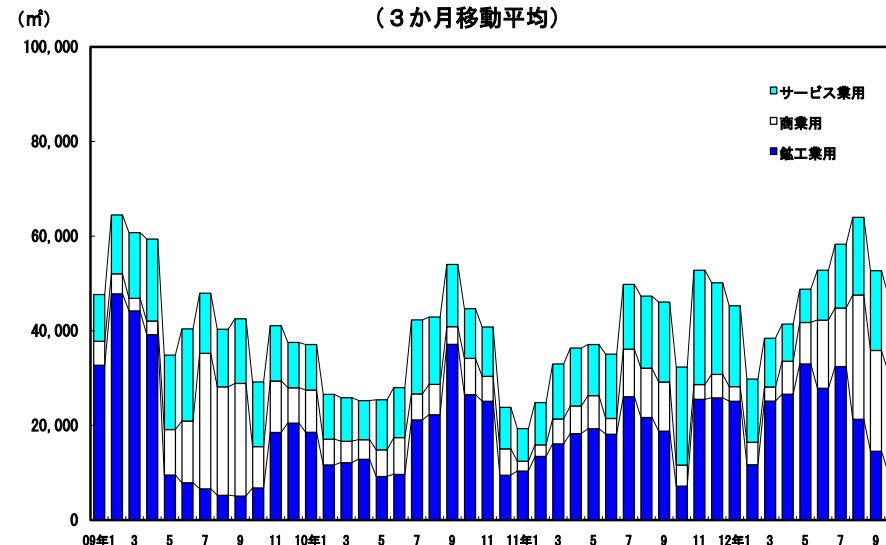
業種別にみると、「鉱工業用」と「商業用」はプラスとなったものの水準は低く、「サービス業用」は前月に続き大幅のマイナスとなっている(「鉱工業用」：11,159㎡、同+33.8%、「商業用」：6,598㎡、同+3.3%、「サービス業用」：12,467㎡、同-38.1%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、10月は47,602㎡、同+47.0%で12か月連続かつ大幅のプラスとなっている。これは、9月単月の大幅増が影響しているため。業種別に多い順に並べると、「商業用」21,240㎡、同+378.3%、「サービス業用」16,157㎡、同-22.1%、「鉱工業用」10,205㎡、同+41.9%となった。

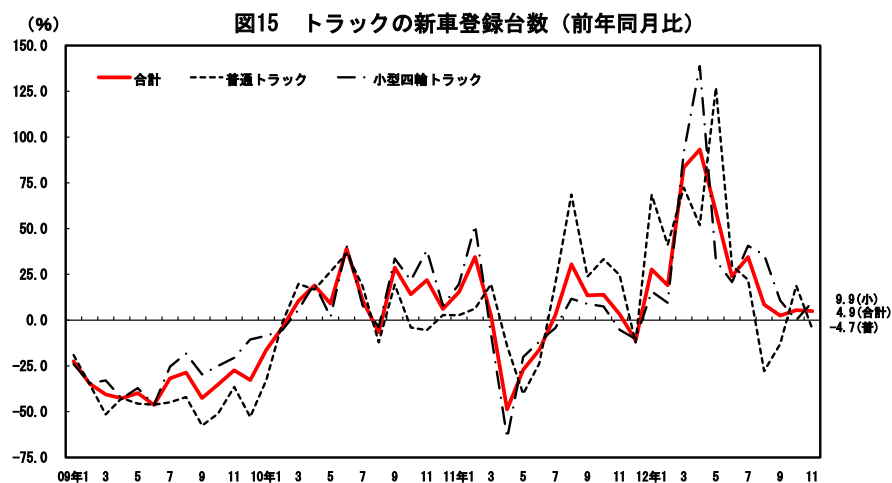
##### 【11月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：長浜市(大東金属株)での工場の増築(1,499㎡)
- (ロ) 「商業用」：大津市(株バロー)での店舗の新築(5,971㎡)
- (ハ) 「サービス業用」：彦根市(社)近江ふるさと会での特別養護老人ホームの増築(3,918㎡)

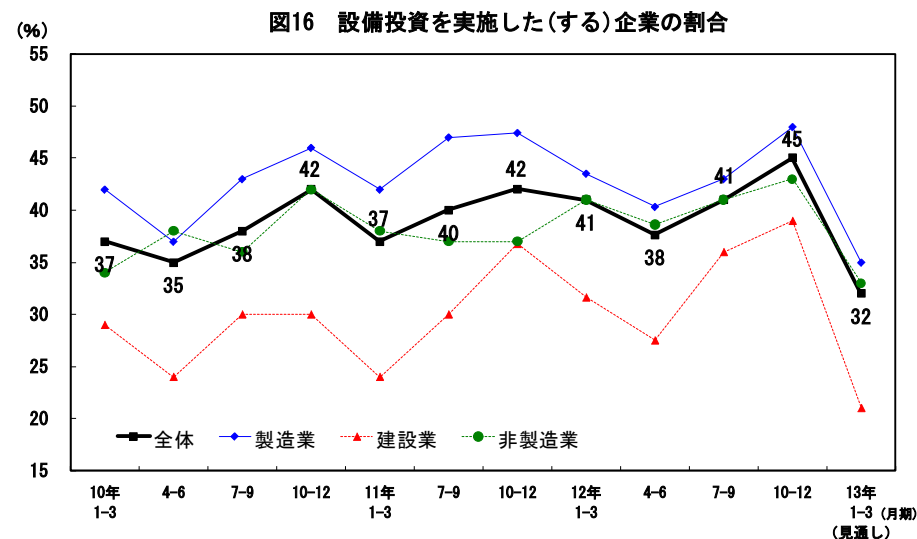
図 14 民間非居住用建築物の床面積  
(3か月移動平均)



11月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりに前年を下回ったものの(82台、同-4.7%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前年を大きく上回った(177台、同+9.9%)ため、2車種合計では11か月連続のプラス(259台、同+4.9%)となっている(図15)。



榊しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数495社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(41%)から+4ポイントの45%と、2四半期連続で上昇(図16)。業種別に同割合をみると、製造業は5割にちかづき(48%)、非製造業は再び4割台をキープ(43%)、建設業も4割に迫る(39%)とところまで上昇。しかし、次期1-3月期はすべて大幅低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(38%)が最も多く、「車両の購入」(30%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(49%)、建設業では「車両の購入」と「OA機器の購入」(ともに39%)、非製造業では「車両の購入」(44%)が最も多い。

設備投資実施(12/10-12月期)の主な内容(複数回答)

|      | 生産・営業用設備の更新 | 生産・営業用設備の新規導入 | 土地購入 | 建物の増改築 | 建物の新築 | 車両の購入 | OA機器の購入 | ソフトウェアの購入 | その他 |
|------|-------------|---------------|------|--------|-------|-------|---------|-----------|-----|
| 全体   | 38          | 24            | 6    | 17     | 7     | 30    | 22      | 18        | 6   |
| 製造業  | 49          | 33            | 3    | 15     | 5     | 17    | 15      | 15        | 9   |
| 建設業  | 18          | 12            | 0    | 12     | 9     | 39    | 39      | 33        | 6   |
| 非製造業 | 29          | 16            | 15   | 24     | 11    | 44    | 27      | 17        | 3   |

## 5. 新設住宅着工…2か月ぶりのプラス

11月の「新設住宅着工戸数」は871戸、前年同月比+18.3%で、2か月ぶりに前年を上回った(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は481戸、同+23.0%(大津市120戸、彦根市51戸、東近江市50戸など)で3か月連続の大幅プラス、「貸家」も241戸、同+9.5%(彦根市77戸、近江八幡市40戸など)でこれも3か月連続プラスとなっている。また、「分譲住宅」は149戸、同+20.2%(大津市56戸、近江八幡市37戸など)で2か月ぶりに前年を上回った。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前年をやや下回ったものの(32戸、同-3戸)、「一戸建て」は前年を大きく上回った(117戸、前年差+28戸)(図19、図20)。また、11月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:351戸/同新規供給戸数累計:436戸)は80.5%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では70.5%)。なお、給与住宅はなかった。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

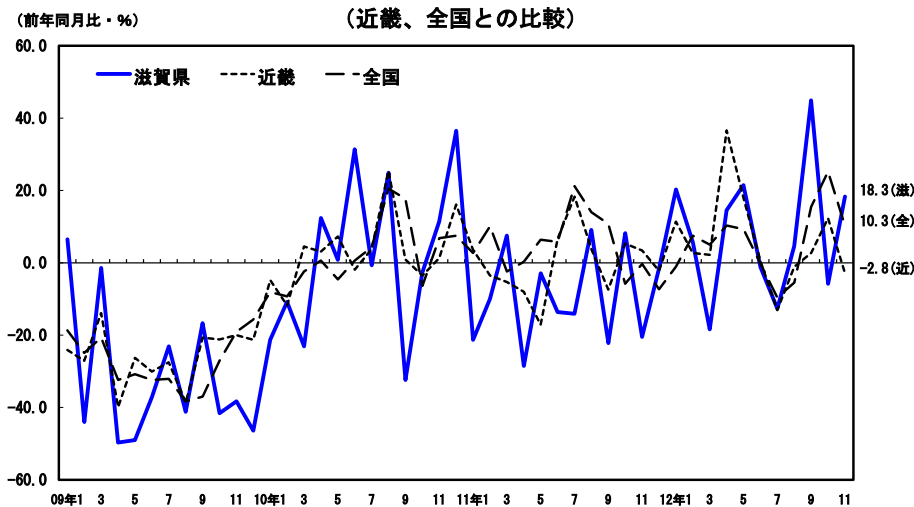


図 18 新設住宅着工戸数 (利用関係別)

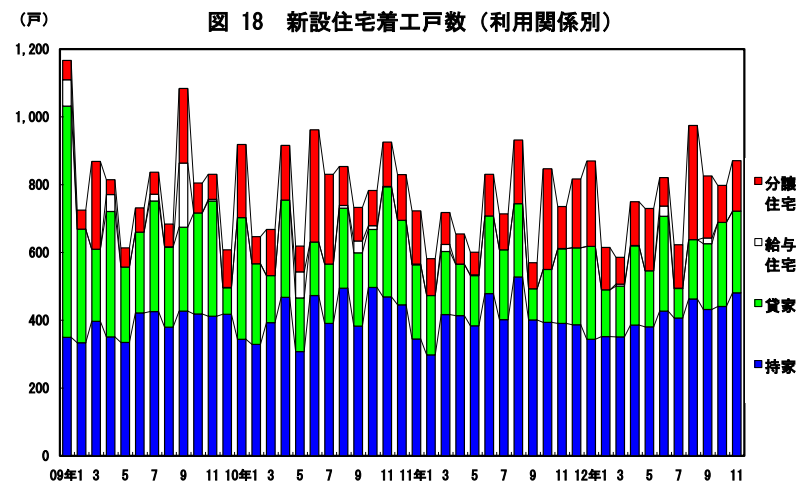
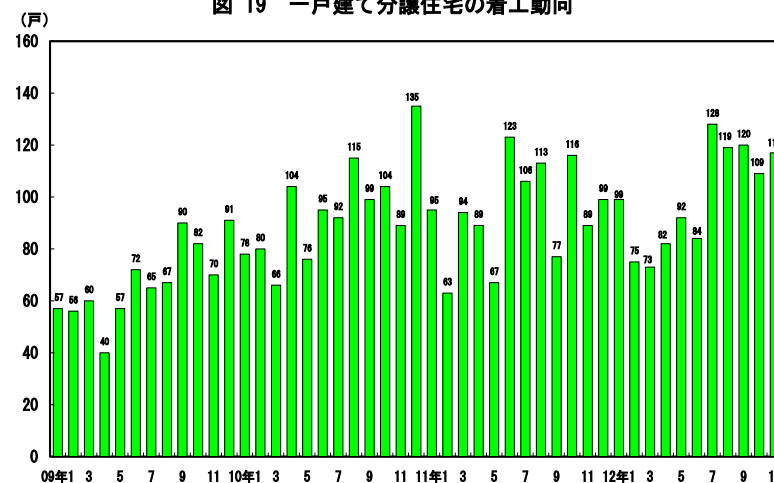
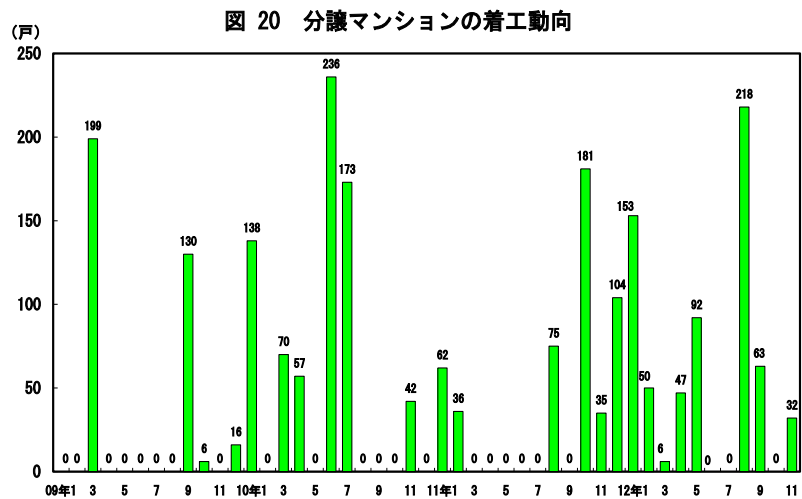
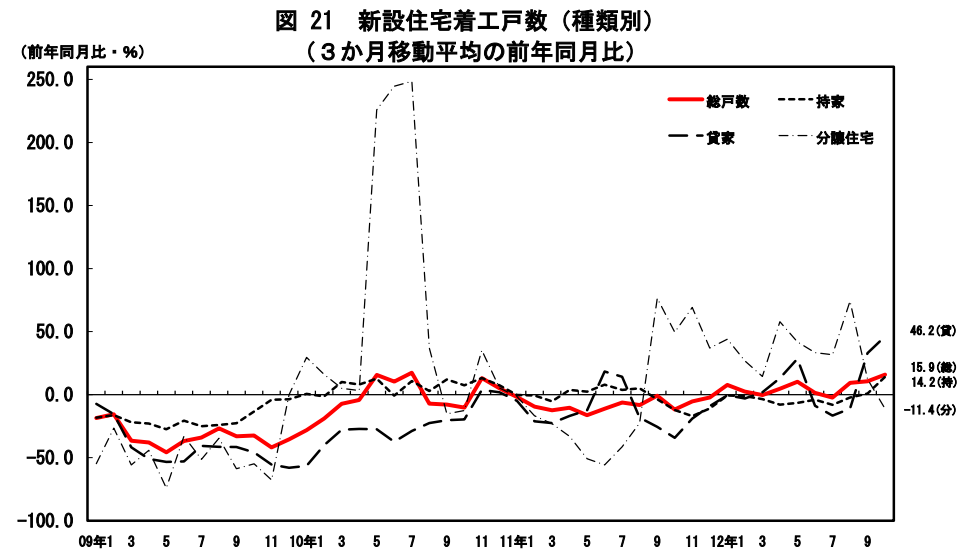


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(10月)、総戸数では832戸、同+15.9%で3か月連続のプラスとなった。種類別にみると、「持家」は前月に続きプラス(451戸、同+14.2%)、「貸家」も前月に続き大幅のプラス(228戸、同+46.2%)、「分譲住宅」は14か月ぶりのマイナス(147戸、同-11.4%)となった(図21)。



## 6. 公共工事… 2 か月ぶりに件数、金額ともにマイナス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、215件(前年同月比-10.0%)、約61億円(同-42.1%)で、2か月ぶりに件数、金額ともに前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約24億円、同-26.6%)、「県」(約18億円、同-2.5%)、「その他」(約16億円、同-67.4%)、「独立行政法人」(約3億円、同+65.9%)、「国」(約2億円、同-72.1%) (図22、図23)。

### 《11月の主な大型工事（3億円以上）》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : 老人ホーム長浜荘増改築工事((福)滋賀県社会福祉事業団、工事場所:長浜市)  
大津市合流改善水処理施設水処理設備工事(下水道事業団、同:大津市)

図 22 公共工事請負額

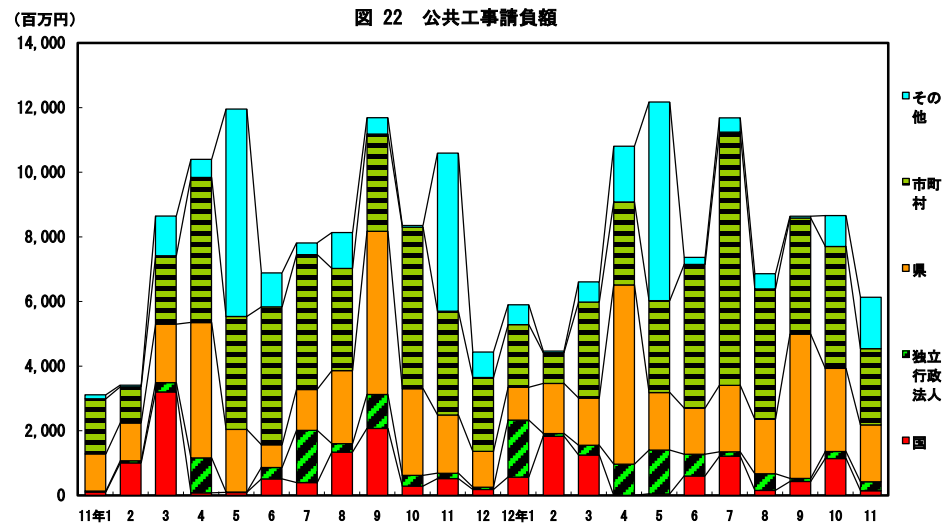
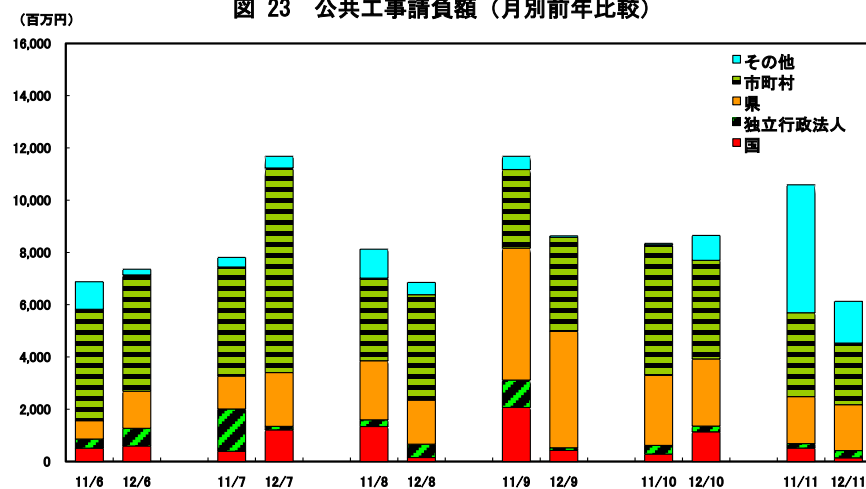
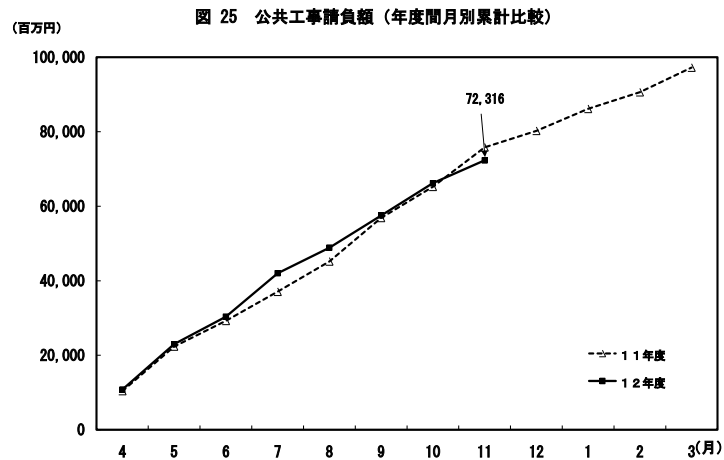
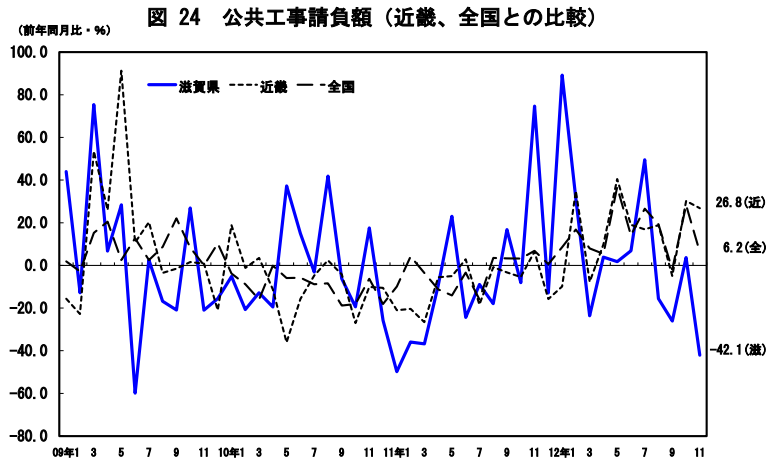


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

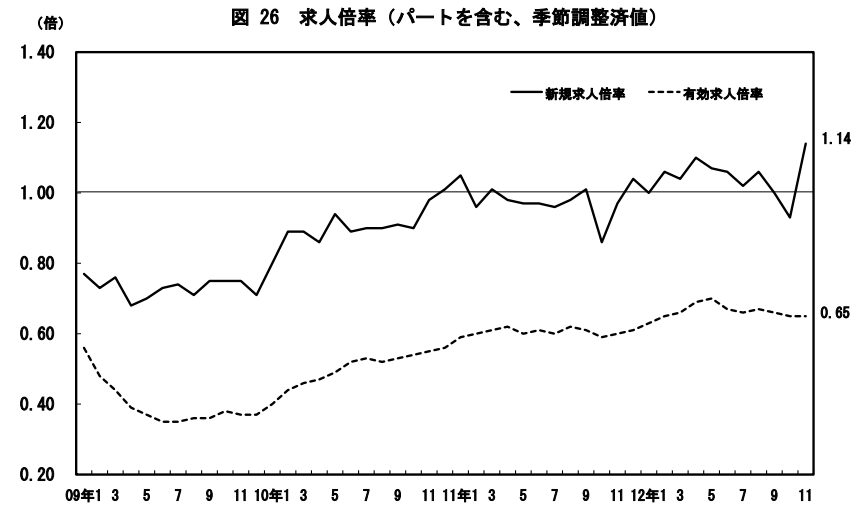


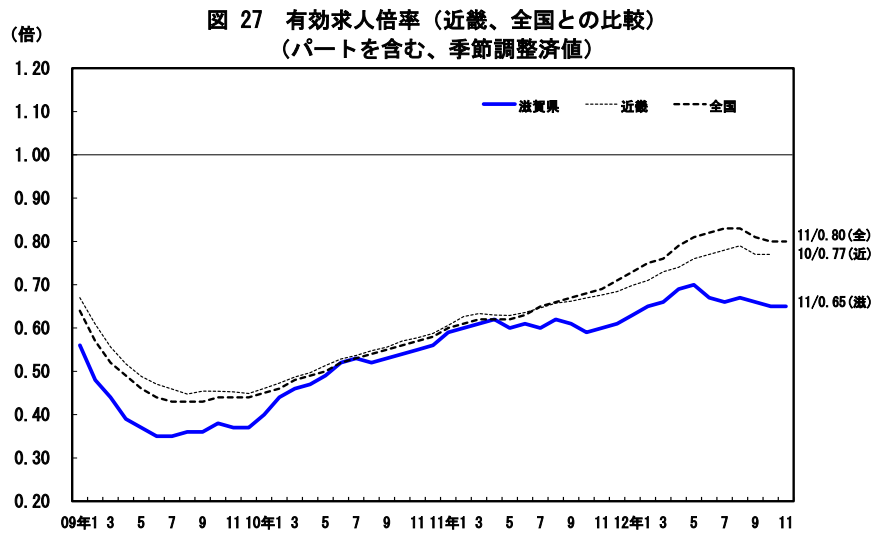




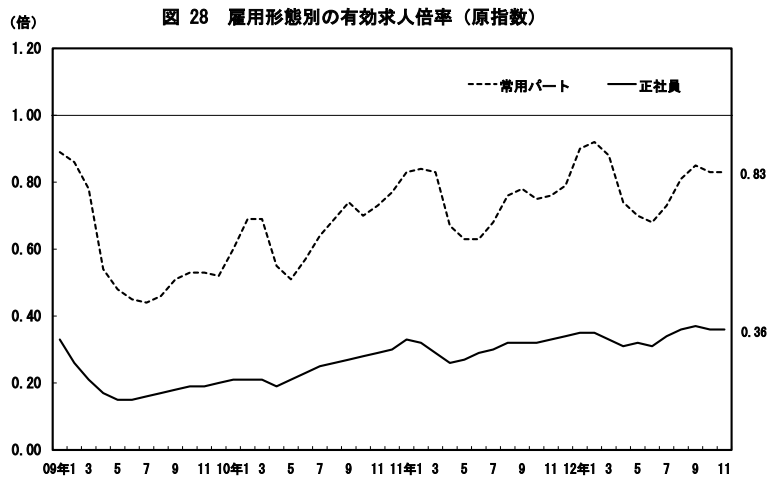
## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月と同じ低水準で、 全国レベルを19か月連続で下回る

11月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.14倍で、前月に比べ大きく上昇(+0.21ポイント)したものの、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.65倍で、全国レベル(0.80倍)を19か月連続で下回っている(-0.15ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

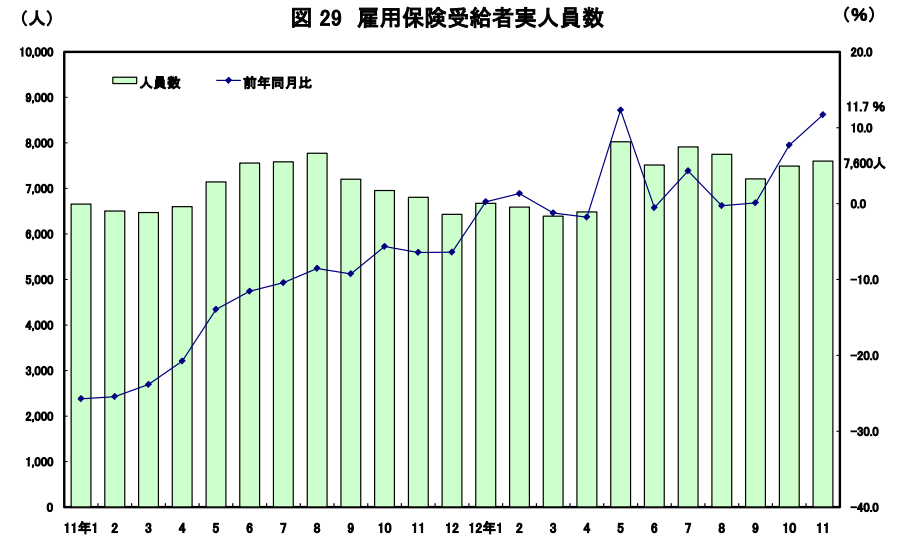




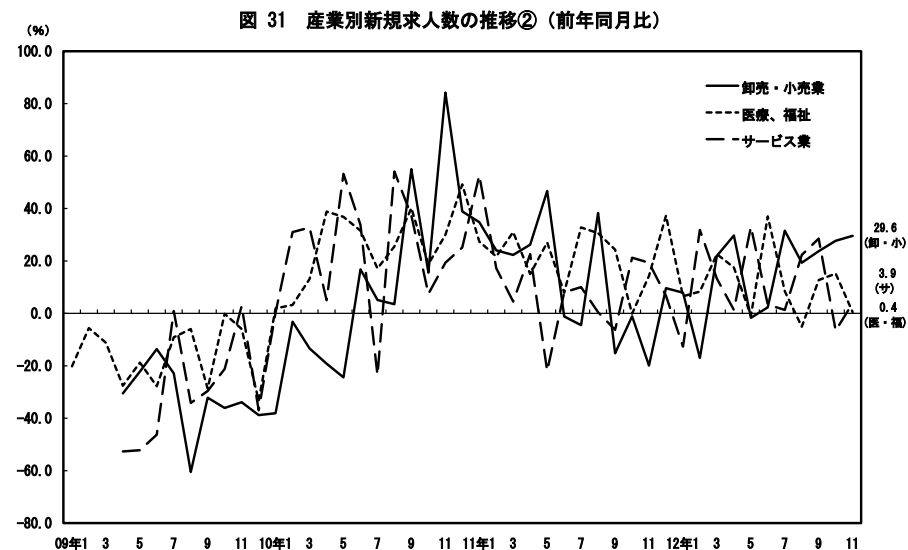
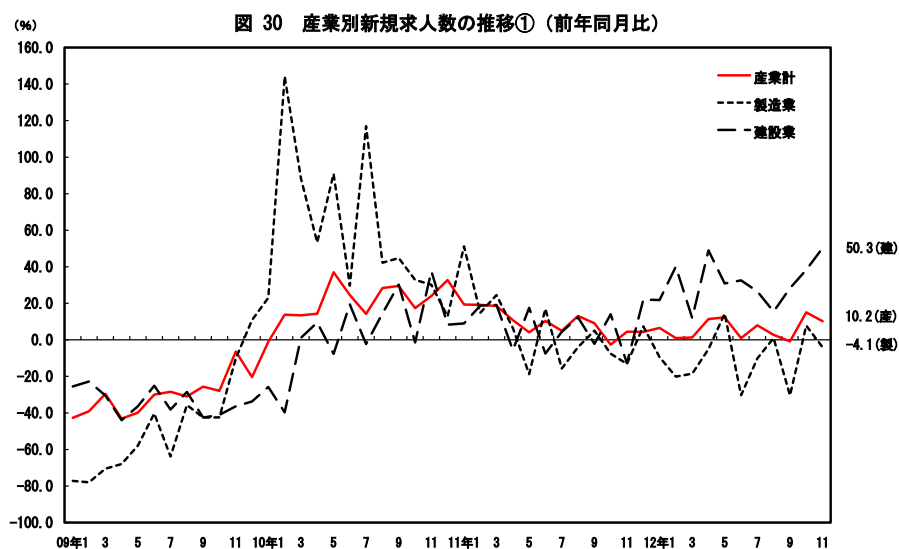
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（11月）（図28）、「常用パート」は0.83倍で前月と同じ、「正社員」も0.36倍でこれも前月と同じで、低水準に止まった。



11月の「雇用保険受給者実人員数」は7,600人、同+11.7%で、前月に続き大幅の増加となった(図29)（経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。



一方、11月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「製造業」は2か月ぶりに前年を下回ったものの（1,137人、同-4.1%）、「建設業」は12か月連続（451人、同+50.3%）、「卸売業、小売業」は6か月連続（906人、同+29.6%）、ウェートの高い「医療、福祉」は3か月連続（1,408人、同+0.4%）のそれぞれプラス、「サービス業」は2か月ぶりに前年を上回った（994人、同+3.9%）ため、産業計では前月に続き前年を大きく上回った（7,573人、同+10.2%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、10月100.7、同-0.8%で、9か月連続のマイナスとなっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」も108.1、同-1.3%と、前月に続きマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

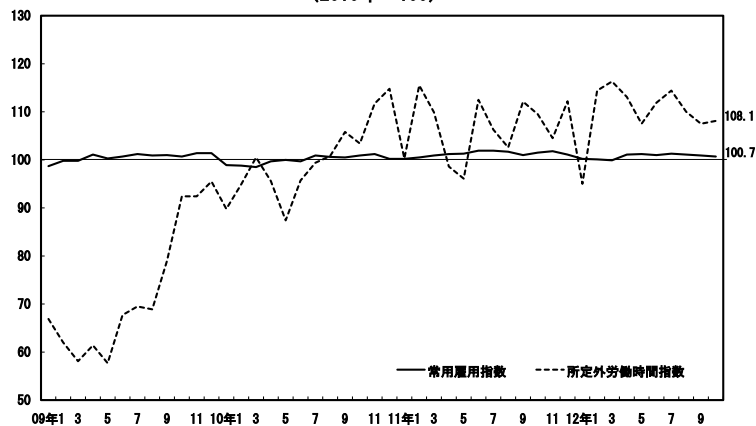
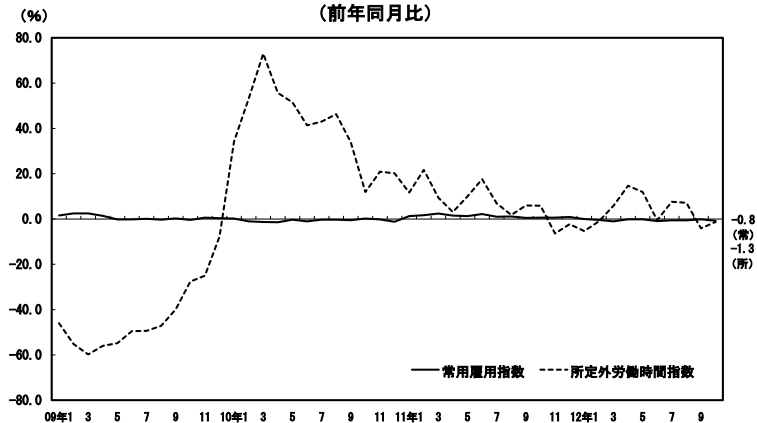
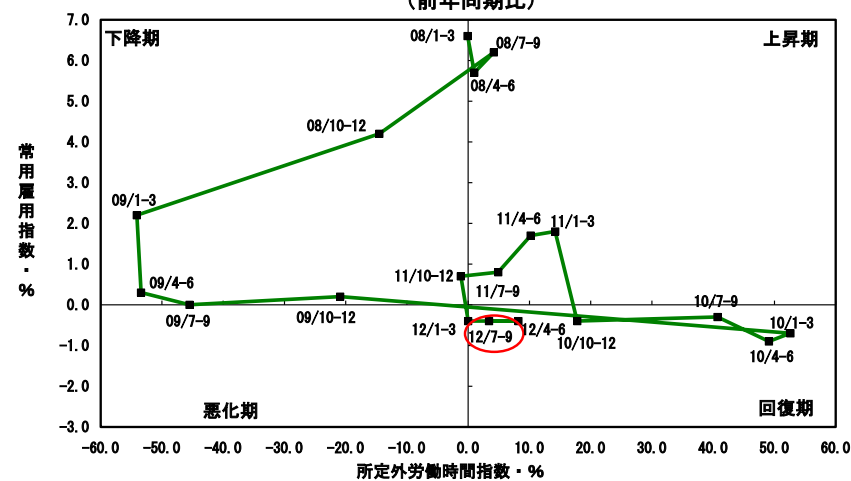


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数のプラス幅が縮小したため(同+3.4%)、依然「回復期」にあるものの、「悪化期」に向かっている。

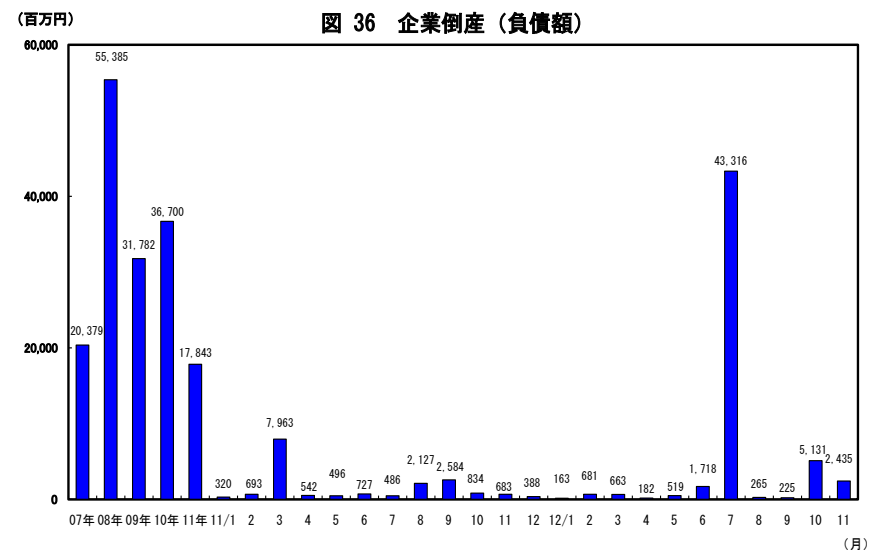
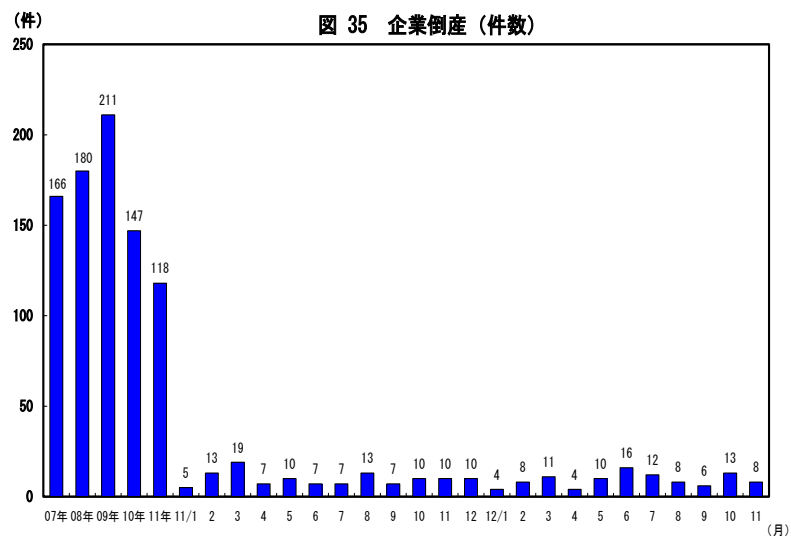
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は再び一ケタに戻ったが、大型倒産が発生し、負債総額は大幅増

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件（前年差－2件）で、再び一ケタに戻った。一方、負債総額は約2,435百万円（同+1,752百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が前月に続き1件発生したため、前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

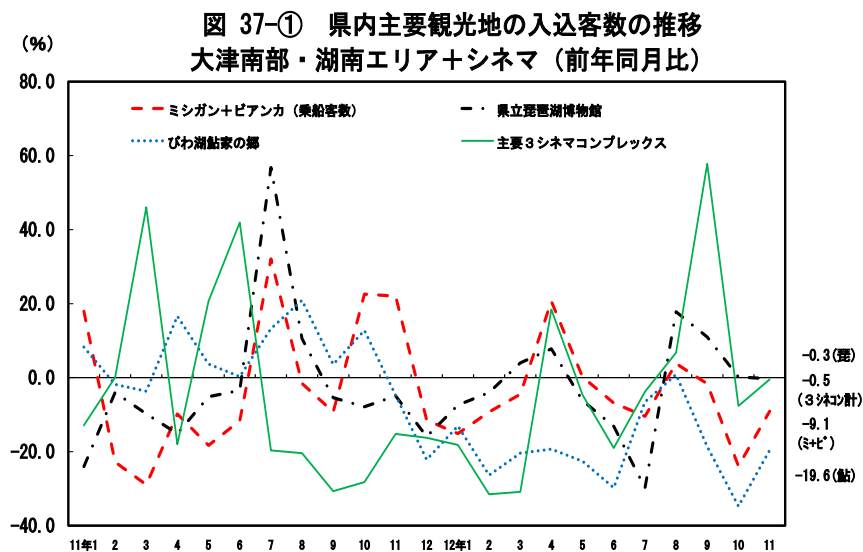
業種別では「建設業」が4件、「製造業」が2件、「小売業」「運輸業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が5件、「既往のシワ寄せ」が2件、「放漫経営」が1件。資本金別では8件のうち3件が「個人企業を含め10百万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

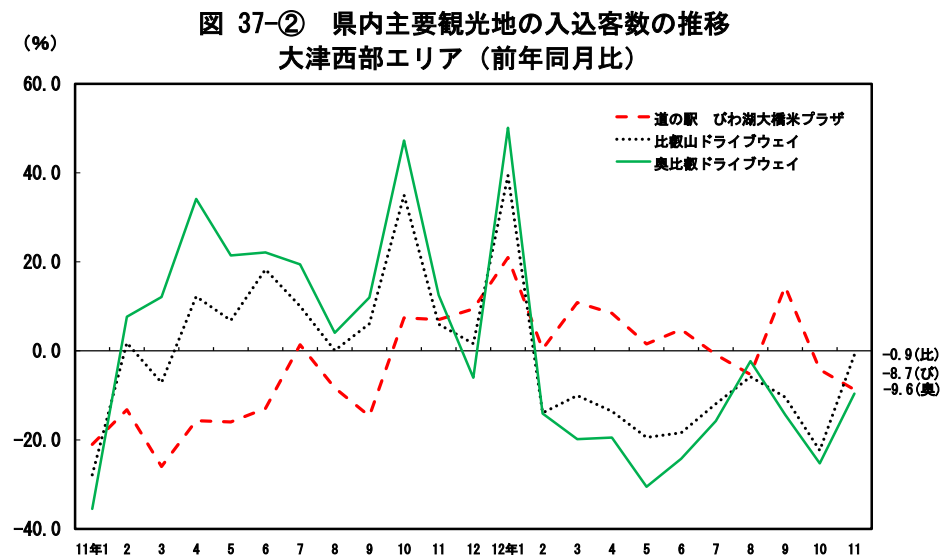
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

|                       |         |                |
|-----------------------|---------|----------------|
| ミシガン+ピアンカ……………11月     | 19,234人 | (前年同月比 - 9.1%) |
| 県立琵琶湖博物館……………11月      | 25,466人 | (同 - 0.3%)     |
| びわ湖鮎家の郷……………11月       | 37,528人 | (同 -19.6%)     |
| 主要3シネマコンプレックス……………11月 | 26,434人 | (同 - 0.5%)     |



### 【②大津西部エリア】

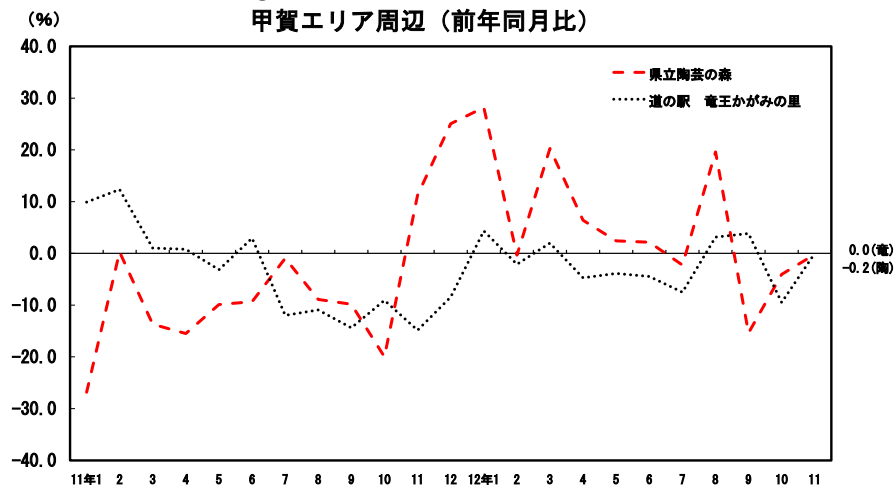
|                    |          |            |
|--------------------|----------|------------|
| 道の駅：びわ湖大橋米プラザ…11月  | 49,348人  | (同 - 8.7%) |
| 比叡山ドライブウェイ……………11月 | 108,945人 | (同 - 0.9%) |
| 奥比叡ドライブウェイ……………10月 | 38,516人  | (同 -25.3%) |
| 11月                | 72,313人  | (同 - 9.6%) |



【③甲賀エリア周辺】

|             |     |         |                 |
|-------------|-----|---------|-----------------|
| 県立陶芸の森      | 11月 | 39,380人 | (同 - 0.2%)      |
| 道の駅：竜王かがみの里 | 10月 | 56,846人 | (同 - 9.5%) (修正) |
|             | 11月 | 54,648人 | (同 0.0%)        |

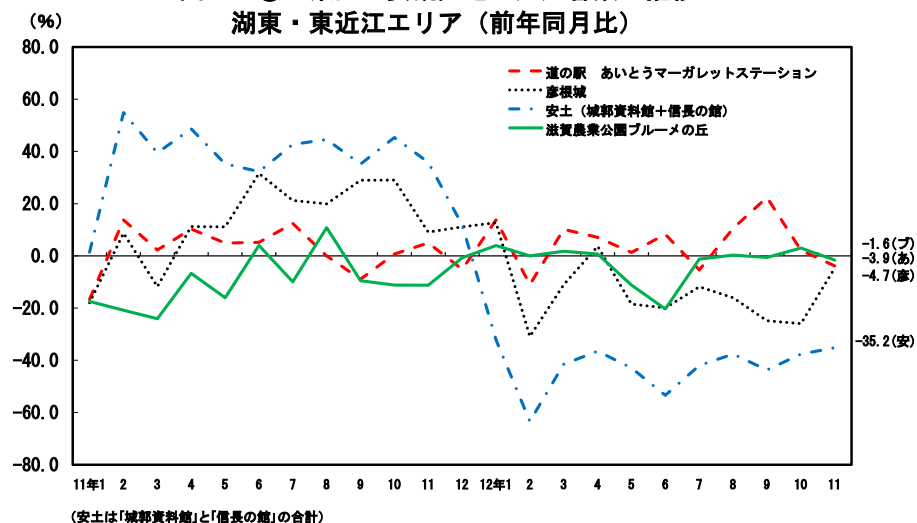
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
甲賀エリア周辺（前年同月比）



【④湖東・東近江エリア】

|                      |     |         |            |
|----------------------|-----|---------|------------|
| 道の駅：あいとうマーガレットステーション | 11月 | 48,750人 | (同 - 3.9%) |
| 彦根城                  | 11月 | 87,119人 | (同 - 4.7%) |
| 安土(城郭資料館+信長の館)       | 11月 | 8,984人  | (同 -35.2%) |
| 滋賀農業公園ブルーメの丘         | 11月 | 18,379人 | (同 - 1.6%) |

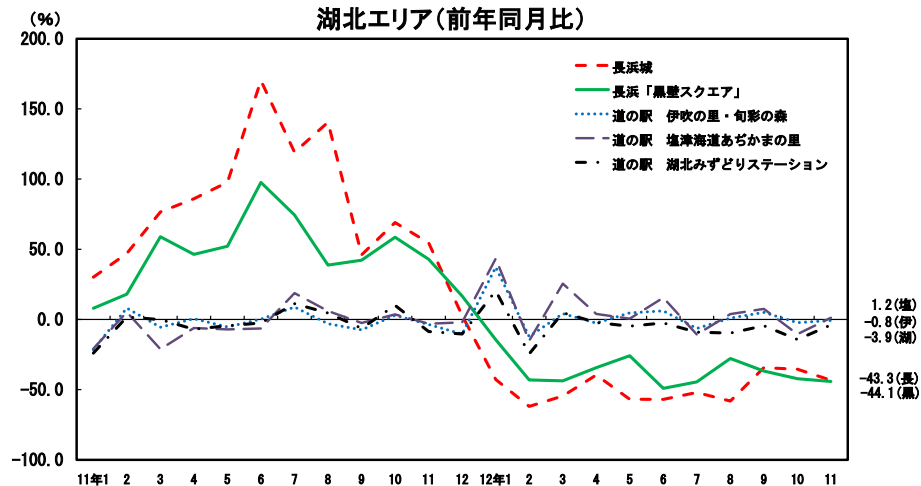
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖東・東近江エリア（前年同月比）



【⑤湖北エリア】

長浜城……………11月 11,427人 (同 -43.3%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………11月105,877人 (同 -44.1%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月 35,819人 (同 -0.8%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………11月 53,916人 (同 +1.2%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………11月 38,808人 (同 -3.9%)

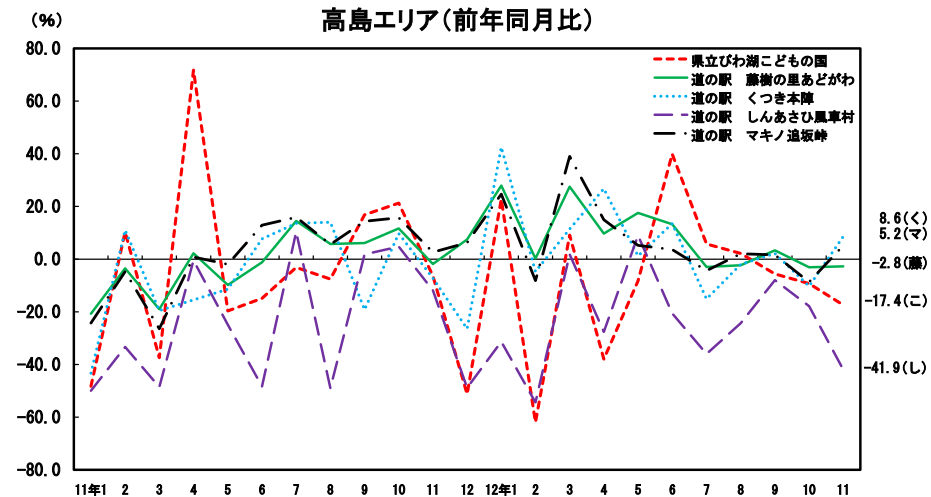
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………11月 9,341人 (同 -17.4%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月 77,300人 (同 -2.8%)  
 // : くつき本陣……………11月 33,141人 (同 +8.6%)  
 // : しんあさひ風車村……………11月 3,939人 (同 -41.9%)  
 // : マキノ追坂峠……………11月 18,135人 (同 +5.2%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 高島エリア(前年同月比)





## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

23年度の生産量は、期後半から東北地方の販売委託先が被災したことにより大きく落ち込み24年度も引き続き影響を受けている。24年12月は前年同月比9%減となっている。問屋からの受注状況により単月の売上の変動は大きく、楽観できる情勢ではない。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

消費低迷とともに寒い気候の影響もあり、24年12月は前年同月比23.7%減と売上は低調であった。

11月8日は「信楽たぬきの日」として5年前から日本記念日協会に登録していることから、甲賀市の信楽町観光協会などは11月8日～30日まで、同町一帯となり「信楽狸かえるでえ～2012」を開催し、町全体をあげて大売り出しやスタンプラリーなどイベントを行い「信楽たぬき」のPRを行った。12月中旬よりイルミネーションを点灯させ、12月22日には「しがらき冬まつり」が行われた。

### ③彦根バルブ業界：一部で復調

滋賀バルブ協同組合によると、24年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比5.7%増（5億4,800万円増）の101億5,700万円となった。産業用は原子力発電に替わる電力発電施設が大幅に増設され、それに伴うバルブ需要が活発であったことや、新興国を中心とした海外向けの需要が好調に推移し、生産高は同14.1%増の49億600万円となった。水道用は公共工事削減の影響を受け、同1.0%減の35億4,800万円となった。船用は造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として同6.4%減の12億2,100万円だった。鋳物業材は、同14.2%増の4億8,200万円と増加した。

10月24日～26日まで開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」へ出展し、8社の製品とピワライト鋳造品を展示した。組合企業や用途別製品の問い合わせもあり、昨年以上に盛況な展示会となった。また11月1日～4日まで「彦根地場産業展」が開催され、新たなバルブ製品を含め13点のバルブの展示を行った。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

“伝統”と“アート”をテーマとした国際芸術祭「BIWAKO ビエンナーレ」のイベントとして、10月14日に湖東麻工業協同組合と成安造形大学とがコラボレーションし、「近江の麻」を使用したファッションショーが、東近江市五個荘の弘誓寺で開催された。また、2月に東京でウェディングドレスのファッションショー、3月には東近江市のホテルでのブライダルショーと展示会を控えており準備を進めている。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界では、冬場は来夏向け生地生産の最繁忙期であるが、クールビズブームに沸いた昨年と比較すると低調である。厚布業界でも、コンベアベルト基布などは堅調ながら、テント幌、帆布などは夏以降低調で、震災復興の遅れなど影響がある模様である。

軽布、厚織とも撚糸が不可欠であるが、撚糸業は減少が続いており、実際に撚糸不足が起こっている。最繁忙期には一部で納期遅れも発生した。撚糸不足は、長引く不況と後継者不在、零細業者が多いことなどが主要な要因であり、構造的なものである。現状の撚糸不足も問題であるが、このままでは将来的に撚糸が決定的に不足する事態も想定され、産地として機業と撚糸業の交流を強めている。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

滋賀県製薬工業協同組合は、タイにおける医薬品の輸出入に関する規制や製造・販売・流通などに関する諸事情を調査し、「滋賀のくすり」の販路拡大につなげることを目的とし、「タイ医薬品事情視察団」を11月11日～15日の日程でタイに派遣した。

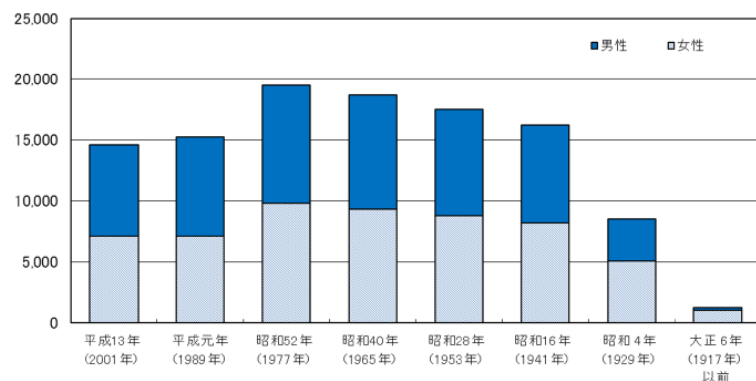
## 《トピックス》

### 【巳年生まれの県人口について】

(滋賀県総合政策部統計課の推計より)

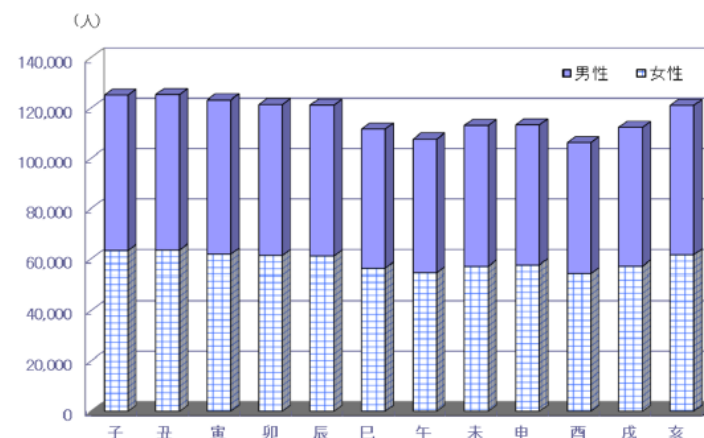
—111,708人で、1977年生まれが最多、  
干支別では10番目—

- ◆2012年10月1日現在の県推計人口により推計された巳年生まれの県人口は111,708人。うち男性は55,166人、女性は56,542人で、女性がやや上回っている。
- ◆巳年生まれの人口を生年別でみると、最も多いのは1977(昭和52)年生まれの19,523人で、次いで1965(昭和40)年生まれ、1953(昭和28)年生まれ、1941(昭和16)年生まれとなっている。



| 生年     | 性別      |       |    | 男性     |       |    | 女性     |       |    |
|--------|---------|-------|----|--------|-------|----|--------|-------|----|
|        | 人       | 構成比 % | 順位 | 人      | 構成比 % | 順位 | 人      | 構成比 % | 順位 |
| 総数     | 111,708 | 100.0 |    | 55,166 | 100.0 |    | 56,542 | 100.0 |    |
| 平成13年  | 14,609  | 13.1  | 6  | 7,486  | 13.6  | 6  | 7,123  | 12.6  | 5  |
| 平成元年   | 15,267  | 13.7  | 5  | 8,163  | 14.8  | 4  | 7,104  | 12.6  | 6  |
| 昭和52年  | 19,523  | 17.5  | 1  | 9,700  | 17.6  | 1  | 9,823  | 17.4  | 1  |
| 昭和40年  | 18,724  | 16.8  | 2  | 9,377  | 17.0  | 2  | 9,347  | 16.5  | 2  |
| 昭和28年  | 17,554  | 15.7  | 3  | 8,757  | 15.9  | 3  | 8,797  | 15.6  | 3  |
| 昭和16年  | 16,246  | 14.5  | 4  | 8,017  | 14.5  | 5  | 8,229  | 14.6  | 4  |
| 昭和4年   | 8,535   | 7.6   | 7  | 3,442  | 6.2   | 7  | 5,093  | 9.0   | 7  |
| 大正6年以前 | 1,250   | 1.1   | 8  | 224    | 0.4   | 8  | 1,026  | 1.8   | 8  |

- ◆干支別では、巳年生まれは総数の8.0%を占め、10番目。最も多いのは、丑(うし)年で125,417人(構成比8.85%)、次いで子(ね)年の125,185人(同8.84%)で、一方、最も少ないのは、酉(とり)年の106,411人(同7.6%)となっている。



| 性別<br>十二支 | 総数        |       |    | 男性      |       |    | 女性      |       |    |
|-----------|-----------|-------|----|---------|-------|----|---------|-------|----|
|           | 人         | 構成比 % | 順位 | 人       | 構成比 % | 順位 | 人       | 構成比 % | 順位 |
| 総数        | 1,416,546 | 100.0 |    | 699,480 | 100.0 |    | 717,066 | 100.0 |    |
| 子(ね)      | 125,185   | 8.9   | 2  | 61,620  | 8.9   | 2  | 63,565  | 8.9   | 2  |
| 丑(うし)     | 125,417   | 8.9   | 1  | 61,640  | 8.9   | 1  | 63,777  | 9.0   | 1  |
| 寅(とら)     | 123,300   | 8.8   | 3  | 61,219  | 8.9   | 3  | 62,081  | 8.7   | 3  |
| 卯(う)      | 121,517   | 8.7   | 4  | 59,960  | 8.7   | 4  | 61,557  | 8.6   | 5  |
| 辰(たつ)     | 121,291   | 8.6   | 5  | 59,957  | 8.7   | 5  | 61,334  | 8.6   | 6  |
| 巳(み)      | 111,708   | 8.0   | 10 | 55,166  | 8.0   | 9  | 56,542  | 7.9   | 10 |
| 午(うま)     | 107,763   | 7.7   | 11 | 53,094  | 7.7   | 11 | 54,669  | 7.7   | 11 |
| 未(ひつじ)    | 113,216   | 8.1   | 8  | 55,951  | 8.1   | 7  | 57,265  | 8.0   | 9  |
| 申(さる)     | 113,459   | 8.1   | 7  | 55,642  | 8.1   | 8  | 57,817  | 8.1   | 7  |
| 酉(とり)     | 106,411   | 7.6   | 12 | 52,082  | 7.5   | 12 | 54,329  | 7.6   | 12 |
| 戌(いぬ)     | 112,438   | 8.0   | 9  | 55,086  | 8.0   | 10 | 57,352  | 8.1   | 8  |
| 亥(い)      | 121,188   | 8.6   | 6  | 59,337  | 8.6   | 6  | 61,851  | 8.7   | 4  |

## 【日中関係悪化の県内企業への影響と対策について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

— 製造業を中心に間接的な影響あるも、静観する企業が多い —

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：11月12日～22日

調査対象先：993社 有効回答数：495社（有効回答率49%）

うち製造業：229社（有効回答数の構成比46%）

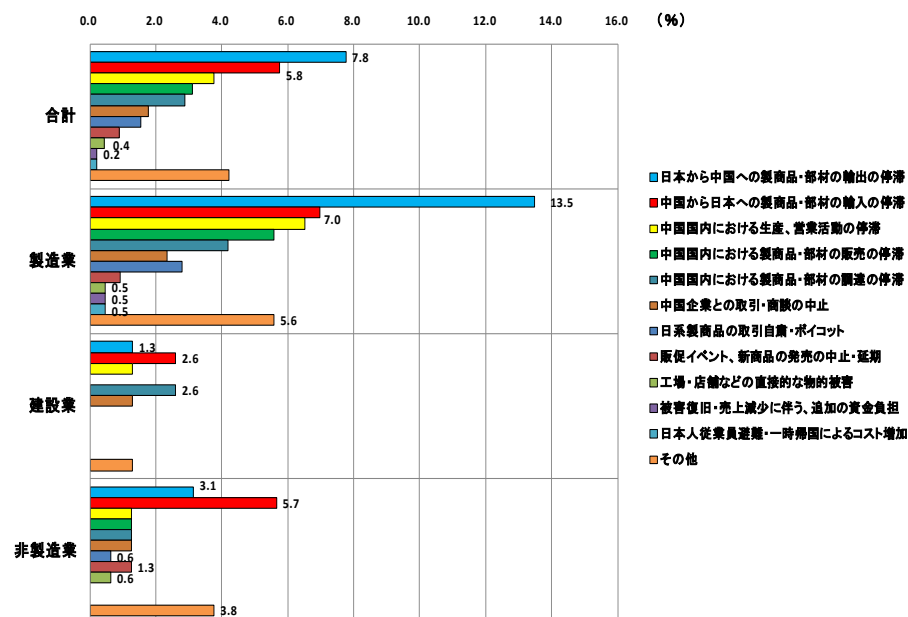
うち建設業：86社（ 〃 17%）

うち非製造業：180社（ 〃 36%）

◆ 今般の日中関係の悪化が企業経営に及ぼした影響を尋ねたところ、「元々、中国ビジネスを行っていない」（45.5%）、「特に影響はない」（41.7%）という回答が多かった。影響のあった企業では、「工場店舗などの直接的な物的被害」（0.4%）、「被害復旧・売上減少に伴う、追加の資金負担」（0.2%）といった直接的な被害に加え、「日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞」（7.8%）、「中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞」（5.8%）など間接的な影響をあげた企業が多かった。

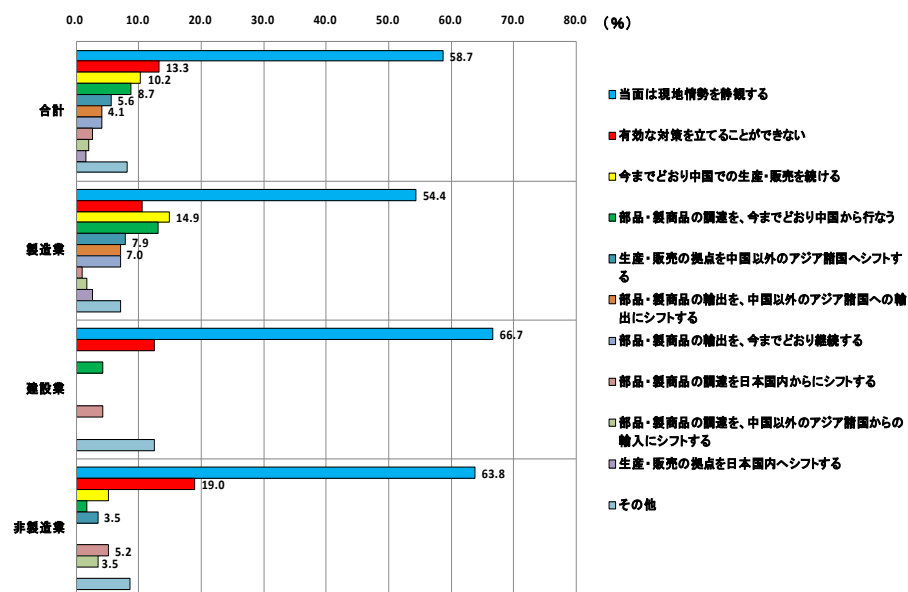
◆ 業種別にみると、製造業での「日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞」（13.5%）、「中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞」（7.0%）などの回答が他の業種に比べ多く、とくに非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械で影響があったとする企業が多かった。

図1 日中関係の悪化が企業経営にどのような影響を及ぼしているのか（複数回答）



◆経営に与える影響に対して、どのような対策をとるのかということについては、「当面は現地情勢を静観する」(58.7%)、「今までどおり中国での生産・販売を続ける」(10.2%)など、今までどおりの中国ビジネスを継続するとの回答が全業種を通じて多かった。

図2 日中関係の悪化が企業経営に与える影響に対して、どのような対策をとるのか(複数回答)



◆日中関係の悪化に伴う経営への影響と対策についての意見(自由回答)をみると(表)、**製造業**で実際に影響のあった企業からは、「税関のチェックが厳しくなり、輸送時間が長くなっている」「販売を国内およびタイ、インドネシア等に切りかえる」「入札関係も(企業名でなく)現地代理店名のみで行う」「家電製品の輸出減少により、包装資材の需要が減少している」など具体的な影響や対策に関する意見が多くみられた。**建設業、非製造業**では、影響を受けた企業からの意見はなかったが、影響を受けていない企業からも、「中国に拠点をもっている得意先が影響を受けた場合に、当社の受注にその余波がおよぶ可能性がある」「取引先企業の国内生産設備計画は影響がある」「当社の仕入先では中国製または中国で生産された部品、部材を使用している会社が多く、資材調達の面で心配である」といった間接的な影響や、将来的な影響を懸念する意見がみられた。

表 「日中関係の悪化に伴う経営への影響と対策に関する意見」(抜粋)

| 大業種    | 中業種     | 日中関係の悪化が企業経営に与えた影響  | 具体的意見  |
|--------|---------|---|--|
| 製造業    | 非鉄金属    | 中国国内における生産、営業活動の停滞<br>中国から日本への製商品・部材の輸入の停滞<br>日系製商品の取引自粛・ボイコット        | 税関のチェックがさらに厳しくなり、輸送時間が長くなっている。   |
|        |         | 中国国内における製商品・部材の販売の停滞<br>日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞                          | 中国からの輸入は変化がないが、輸出は30%~50%減少。販売は国内及びタイ・インドネシア等に切りかえている。                   |
|        | 電気機械    | 中国国内における生産、営業活動の停滞  | 現地代理店を前面に立て入札関係も代理店名のみで行う。   |
|        |         | 中国国内における製商品・部材の販売の停滞  | 中国の客先との間に、契約の遅れ等の影響が若干出ている。  |
|        | 精密機械    | 日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞  | 影響が出ている。対策がわからない。  |
|        |         | 特に影響はない   | 取引先の企業も自社の中国工場から調達しておりますが、日本製の良さを再認識し国内へのシフトを検討している。                     |
|        |         | 紙・パルプ   | 日本から中国への製商品・部材の輸出の停滞   |
| 繊維     | 無回答     | 日本国内で消費している生糸は85%~90%を中国に依存している。輸入がストップしたら、日本の織物産業は成り立たなくなる。          |  |
| その他の製造 | 特に影響はない | 今後取引先が影響が出れば多少は当社も影響があるに思いますが、今後中国での生産を考えると賞金が高騰している事が問題。コスト管理の意識が低い。 |  |
| 建設業    | 建設      | 元々中国ビジネスを行っていない   | 中国に拠点を持っている得意先が影響を受けた場合に、当社の受注にもその余波が及ぶ可能性はある。取引先企業の国内生産設備計画は影響があると思われる。 |
| 非製造業   | 卸売      | 特に影響はない   | 課題が多いが、工場関係も内需の拡大をしてほしい。今回のような事態は、当初より懸念されていた事で、今さら慌てても遅い。               |
|        | 小売      | 元々中国ビジネスを行っていない   | 当社の仕入先が中国製または中国で生産された部品、部材を使用している会社が多く、資材調達の面で心配である。                     |



# 《ご参考①：国内景気の動向》 (24年12月21日：内閣府)

## 月例経済報告

平成24年12月

### 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
- ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。政府は、11月30日、「日本再生加速プログラム」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、12月20日、資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。

【参考】先月からの主要変更点

|      | 11月月例   | 12月月例   |
|------|---|---|
| 基調判断 | <p>景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。</li> <li>・企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。</li> <li>・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、弱い動きとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> | <p>景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</li> <li>・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。</li> <li>・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> |
| 政策態度 | <p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。</p> <p>デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。</p> <p>日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。</p> <p>日本銀行は、10月30日、資産買入等の基金を増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。</p> <p>政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。</p>                                   | <p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。</p> <p>デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。政府は、11月30日、「日本再生加速プログラム」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。</p> <p>日本銀行は、12月20日、資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。</p>  |

|           | 11月月例               | 12月月例                      |
|-----------|---------------------|----------------------------|
| 個人消費      | 弱い動きとなっている。         | おおむね横ばいとなっている。             |
| 設備投資      | 弱含んでいる。             | 弱い動きとなっている。                |
| 住宅建設      | 横ばいとなっている。          | 底堅い動きとなっている。               |
| 公共投資      | 堅調に推移している。          | 底堅い動きとなっている。               |
| 輸出        | 弱含んでいる。             | このところ緩やかに減少している。           |
| 貿易・サービス収支 | 赤字は、おおむね横ばいとなっている。  | 赤字は、増加傾向となっている。            |
| 生産        | 減少している。             | 減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。 |
| 企業収益      | 製造業を中心に頭打ち感が強まっている。 | 製造業を中心に弱含んでいる。             |
| 業況判断      | 製造業を中心に慎重さがみられる。    | 製造業を中心に慎重さが増している。          |
| 国内企業物価    | このところ下落テンポが鈍化している。  | このところ横ばいとなっている。            |

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 12. 27)



管内金融経済概況  
< 2012年12月27日 >  
日本銀行 京都支店  
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-6151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

### 概況

京都府・滋賀県の景気は、弱含みとなっている。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益の悪化等から製造業を中心に弱めの動きがみられている。住宅投資は、振れはあるものの、持ち直している。公共投資は、増加している。生産、輸出は、弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得環境は、厳しい状態が続いており、労働需給面における改善の動きも一服している。

企業の業況感をみると、12月短観における全産業の業況判断指数は▲16%ポイントと、前回調査(9月:▲13%ポイント)比悪化した。また、企業収益は、なお増益計画を維持しているが、上期は製造業を中心に大幅な下方修正となっている。

先行きについては、海外経済や為替の動向に加え、海外観光客の動向にも注視が必要である。

### 管内金融経済概況早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）  
TEL：077-526-0005 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上